



2015 年度 創価大学教育ビジョン

Get Global, Be Bold

スーパーグローバル大学へ新たな挑戦を

2015 年 4 月

学長 馬場 善久

Get Global, Be Bold スーパーグローバル大学へ新たな挑戦を

昨年度は、創価大学の44年間の歴史において、特筆すべき1年となった。司法試験等の難関試験、公務員試験、教員採用試験、民間企業就職等の進路での成果、さらには箱根駅伝初出場に代表されるスポーツ面での成果等、学生の活躍が目覚しかった。また認証評価での「適格認定」をはじめ、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（以下、AP）」ならびに「スーパーグローバル大学創成支援（以下、SGU）」への採択も相次ぎ、本学の教育が社会から高い評価を得ることができた。振り返ると輝かしい成果に恵まれた1年であったといえるが、どれをとっても、決して昨年1年間の限られた努力によって得られたものではなく、本学の長年にわたるたゆまぬ努力の結実と受け止めている。その意味で、先輩諸氏の努力と、教員・職員はもとより、学生諸君の大学発展への惜しみない協力を、心からの感謝を申し上げたい。

さて、本年度の展望に際し、全ての大学構成員の皆様と共有したい3つのビジョンがある。

- 1) SGUで描いた10年後のあるべき姿（長期ビジョン）
- 2) 2014年12月の中央教育審議会答申に描かれた高大接続の変化への適切な対応（中期ビジョン）
- 3) APの取り組みで目指す教育力の向上（短期ビジョン）

長期ビジョンに関しては、新たな時代のグローバル社会に貢献できる人材養成のため、掲げた様々な目標の達成を確かなものとするための工程表を作成し、着実に実行に移していかなければならない。また、SGUで掲げた目標は、2010年に公表した「創価大学グランドデザイン」で示した各種の戦略を発展させたものである。SGUの採択やこの5年間の社会情勢の変化もあり、本年は、2020年を目指して策定した「創価大学グランドデザイン」の後半5年間の取り組みを再検討し、「創価大学グランドデザインVer.1.5」とも言うべき構想として具体的に提示することを提案したい。40周年から50周年に向けて現在のグランドデザインを策定した時に倣い、学生、教職員ならびに世代の別を超えた体制での意見集約をはかっていく。

中央教育審議会答申については、大学入試を中心とする高大接続のあり方の具体像が、向こう3年以内に試行という形で示されるので、現時点ですぐに対応をするということではない。しかし、本学としてアドミッションの再検討に昨年着手したところであり、継続的に進めていかなければならないと考える。さらに、国内外から多様な人材を獲得するために必要な学生支援のあり方についても検討を開始したい。

APの取り組みでは、アクティブ・ラーニングの深化と学習成果の可視化を通じた教育力の向上を目指している。本学の人間教育を実質化するためにも、アクティブ・ラーニングの深化に取り組んでいきたい。本年度は先行的取り組み学部として、経営学部を中心に展開されていくが、明年度以降は他の学部にも順次広げていくこととなっている。この事業が終了する2018年度には、多くの

学部がカリキュラム改訂の時期を迎えるが、APで得られた成果を反映した新カリキュラムの策定を目指したい。

「人間教育の世界的拠点構築－平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム－」が本学のSGUの取り組みである。遠大な構想ではあるが、「Get Global, Be Bold」のスローガンが示すように、スーパーグローバル大学への新たな挑戦に果敢に取り組んでいきたい。教職員と学生が協働して、SGUで掲げた目標に挑戦することで、創価大学の輝かしい未来を必ず切り開くことができると確信する。

1. 教育戦略

(1) アクティブ・ラーニングによる深い学びの実現

昨年下半年に採択されたAPを契機として、学生に深い学びを促すことのできる授業の改善を全学的に波及・展開させていく。AP事業推進本部と、先行取り組み学部の経営学部による事業の遂行を着実に進める。その経験・知見を、他学部にも提供していくことで、改革の速度を加速化させていく。

今までもチューデントアシスタント（SA）制度を実施してきたが、特にSAを経験する学生自身の成長という点に注意をはらいつつ、学生相互間の評価に大きく寄与するSAの充実と活用をはかっていきたい。

(2) 学習成果の可視化

2013年以降、共通科目を中心にラーニングアウトカムズの測定に取り組んできており、本年度がその取り組みの最終年ということで、一定の有用な知見を得られるものと期待している。また、本学は学習成果の可視化のためのツールとして、「学習ポートフォリオ」の開発を終えている。すでに活用している教員・学生もいるが、一層の活用を促したい。

(3) 主体的な学習を促すシラバスの一層の充実

全ての科目でシラバスが作成され、到達目標・学習方法・評価基準等が明示されるようになってきてはいるが、さらに学生の主体的な学習意欲を喚起できるような工夫をシラバスに加えていきたい。到達目標が、受講の際に常に意識されるものとなっているかどうか。評価基準の設定が、主体的・意欲的な学習を促すものとなっているかどうか。特に、学生の授業の受講を通じた成長のプロセスを成績評価に反映する工夫ができないものか。多くの教員に取り組むことをお願いしたい。

(4) 理工学部共生創造理工学科ならびに国際教養学部の着実な発展

共生創造理工学科を新設し、工学部は理工学部への名称変更を行って新入生を迎えるが、新たに構築した教育課程の理念にしたがって、着実な教育実践を期待したい。また、国際教養学部においても、昨年度より留学に出ていた1期生が戻り、学内での本格的な授業展開がいよいよ始まるが、同様に着実な発展を期したい。

(5) 文学部のカリキュラム改訂

文学部は、現行カリキュラム施行から4年を迎え、見直し・検討に本格的に取り組むこととなる。学生の学習成果、獲得すべきコンピテンシーという視点を中心に据えた検討となることを強く望みたい。

2. 教員の研究・教育活動の活性化

(1) 競争的資金の獲得に向けて

競争的研究資金の獲得を目指した様々な支援が実り、「科学研究費助成事業」の採択件数、採択金額が着実に増加してきた。「科学研究費助成事業」の申請に関するセミナーやコンサルテーションの実施による成果といえよう。

さらに本年度は、より多くの教員が採択されるよう外部講師等による効果的なセミナーを開催し、年間採択金額を1億円の大台に乗せるべく支援を拡大していく予定である。また、「科学研究費助成事業」の採択教員を対象とした説明会や研究支援セミナーを開催し、一層充実した研究支援を行っていく。競争的研究資金の公募情報周知方法もシステムが完成し、資金獲得の道は大きく開かれてきている。研究資金をベースに、各分野における研究をさらに進展させていく。

(2) 研究活動における不正行為の防止に向けて

昨年8月に文部科学大臣より公表された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、本年3月に「創価大学における研究活動の不正行為防止規程」を制定した。本年度は、不正行為を事前に防止するため、また公正な研究活動を推進するため、「研究倫理教育」を実施し、その普及・定着および研究者倫理の向上に努めていく。今後は、若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるようにするため、適切な支援・助言を行うメンターの配置等の環境整備を推進する。

(3) グローバルな研究成果発表の展開

世界のグローバル化に合わせ、研究成果を発表する形態も大きく変わってきている。本学でもそうした変化に合わせ、本年度からは研究成果を電子出版形式へと移行していく。特に、学部単位で発行してきた紀要等については、電子書籍化して広く世界へ研究成果を公表していくことになる。これらを通じて、世界の研究者とのネットワークの拡大をはかっていく。

(4) 「教員の総合的業績評価制度」の導入について

教員個人の研究・教育・社会活動等をより客観的かつ公平に評価するための「教員の総合的業績評価制度」を本格的に導入する。各教員の努力を可視化・評価することにより、それぞれの活動をさらに活発化させる。

3. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

昨年度は、国際教養学部開設に合わせて「創価大学国際教養学部牧口記念教育基金会留学生奨学金」の新設、さらに法学部には「創価大学法曹会奨学金」が設けられるなど、奨学金の充実に取り組んできた。

本年は、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」を、現状の40名を120名に大幅に拡充、2018年度には350名に拡大する予定である。今後、さらに効果的な奨学金制度を検討し、学生支援の充実に取り組むたい。

また「創友給付奨学金」については、導入後4年が経過し、本年3月に受給者初の卒業生を送り出したことに伴い、その成果を検証し、継続的な給付型奨学金の総合的な検討を進めたい。

(2) 学生寮のさらなる充実

昨年度は、留学生、別科生等と日本人学生が共同生活できる「国際学生寮」を男女各寮でスタートさせ、異文化交流の体験を通し、グローバル社会に通用する人材の育成に取り組んできた。本年度は、留学生等の入居割合を20%に増やし、本格的な国際学生寮を目指す。さらに、2017年4月の入寮開始を目指し、新たな国際学生寮の建設を計画中である。

また各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組む。

(3) 「課外活動ガイドライン2014」の発表と取り組み

昨年度、全学協議会のもとに教職員、学生の代表で構成する「課外活動検討委員会」を設置し、本格的なグローバル人材育成および学生の進路を適正に確保するための検討を行い「課外活動ガイドライン2014」を策定した。

本年度は、進路問題と課外活動について見直し、各クラブ・諸団体が具体的に同ガイドラインを遵守するよう取り組んでいく。

(4) 学生生活のさらなる充実

2013年4月より実施した「キャンパス全面禁煙化」を浸透させ、教職員、学生の代表で構成する「キャンパス全面禁煙化推進室」を設置した。今後、マナーを守らない学生の対応も含め、全面禁煙化に関する諸課題を検討する。2009年より実施した保健センターによる喫煙アンケートでは、学生全体の喫煙率が8.9%から5.6%に改善されており、学生の健康増進をはかりたい。

2012年度より開催した新入生のアパート学生・自宅生を対象にした学長、理事長が出席する会食懇談会も有意義な集いとなり、学生同士、教職員との連携強化について高い評価を得ており、本年度も継続して開催する。

また、2012年より始めた新宿―大学間のシャトルバス運行も利用者が増加し、通学の利便性、学生サービスの向上に寄与していることから、本年度も継続して実施する。

昨年度後期から開始した100円朝食は、学生がしっかり朝食をとることで規則正しい食生活を身につけることに役立っており、本年度も学生の要望を聞きながら継続して行う。

4. SGUに関する取り組み

本学は、2012年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に全国42大学の1校として採択された。さらに昨年度にはSGUの37大学にも採択され、日本の高等教育のグローバル化を牽引する使命と責任を担った。SGUにおける本学の構想名は「人間教育の世界的拠点の構築—平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム—」である。

建学の精神の一つに「人間教育の最高学府たれ」と掲げた本学が、いよいよその実現に具体的な諸構想を推進していく時を迎えた。これまでの48カ国・地域155大学（2015年4月1日現在）におよぶ国際交流を基盤として、より一層「創造的世界市民」育成のための教育プログラムを推進していきたい。

(1) グローバル・モビリティ

学生の派遣・受け入れの拡大を通じてキャンパスのグローバル化を進める。特に数値目標として明年度に留学生の受け入れ人数（短期研修含む）を600人と掲げていることから、本年度は、受け入れ環境の充実をはかり、これを積極的に広報していく。例えば渡日前入学試験制度や学費減免、給付型奨学金の整備を進め、経済条件の異なる国々からも、安心して留学できるよう準備していく。

また、本学から海外への派遣についても、単位修得を伴う留学プログラムの増設、経済支援策の充実を通じて、学生の積極的な挑戦を促したい。

(2) グローバル・ラーニング

創造的世界市民を育成する学部教育プログラムのグローバル化を進める。英語による授業科目のみの履修で卒業できる国際教養学部が昨年度に開設され、同様に経済学部SUCCEED（Soka University Courses for Comprehensive Economic Education）プログラムが本年度からスタートする。これから各学部・学士課程教育機構でも、英語による授業科目を増やしていく。こうした取り組みにより日本人学生と外国人学生が同じクラスで学修し、様々な価値観に基づき議論する多様性あるキャンパスを実現していきたい。

(3) グローバル・アドミニストレーション

大学の運営体制・決定手続のグローバル化を進めるが、グローバル化を牽引する大学として、まず教職員のグローバル化に取り組む。外国人教職員の採用や女性の比率を高めることなど、グローバル化に相応しい大学運営組織を構築するための計画を策定している。また英語で授業を実施するためのFD研修や会議・文書等の英語対応などを継続して進めていく。

(4) グローバル・コア

「平和で持続可能なグローバル社会の構築」をテーマに研究および交流事業を推進する「グローバル・コア・センター」を明年度に開設するため、本年度は、グローバル教育推進センターにおいて、その構想実現の準備にあたる。また「平和」「開発」「環境」「人権」に関する研究活動および研究交流を始め、2018年度に大学院「(仮称) 平和・世界市民教育研究科」(修士課程)の開設を目指す。

5. 通信教育に関する取り組み

通信教育部は、明年度の開設40周年に向けて、建学の精神を基本理念として、昨年度より様々な取り組みを開始している。スクーリングではDVDによるメディア授業をスタートさせ、約80%の受講生から学習効果が上がっているとの声が寄せられている。

本年度からは、本学の建学の精神を学ぶ「人間教育論」「創価教育論」をこれまでの名古屋、大阪、福岡に加え、札幌会場でもテレビ会議システムを利用したeスクーリング（リアルタイム）で開講し、より多くの学生が学べる環境を整えるとともに、科目等履修生でもこれらの科目を履修可能とする。

さらに学習サポートのため、全国で行っている「レポート作成講義」（昨年度実績 全国30会場で開催）について、首都圏での開催都市を増やし、より多くの学生の学習サポートができるよう、充実をはかっていく。併せて、通信教育での学習のスキルを学ぶ「自立学習入門」（スクーリング科目）を、正科課程以外の学生も自由聴講での受講を認め、学習を進めやすい環境を整備する。